

淀川区 令和3年度 運営方針

資料2

令和4年6月10日更新

重点的に取り組む
主な経営課題
(概要版)



めざす成果及び戦略 1－1 防災・地域安全対策

淀川区将来ビジョン2022数値目標

対象	①区民アンケートにおいて、日ごろから家庭で水や食糧などを7日分以上蓄えている割合	
	②区民アンケートにおいて、区役所が地域、企業、警察と連携して取組む防犯活動が、犯罪抑止に役立つと感じている割合	
数値目標	平成29年度 (実績)	①6.7% ②93.6%
	令和2年度末 (中間目標)	①12% (平成29年度+5%) ②95% (平成29年度+1%)
	令和4年度末	①17% (平成29年度+10%) ②96% (平成29年度+2%)

具体的取組 1-1-1 防災対策（自助の取組）

当年度の取組内容

【継続的取組】

- ・ 防災講座の開催(40回)
- ・ 電子媒体（Twitter、Facebook、LINE等）による周知（130回）
- ・ 区民の集まる場所（乳幼児健診、PTAの会合、区民まつり等）における周知（90回）

【重点的取組】

- ・ 「普段からの備え（ローリングストック備蓄等）」 「津波避難ビル等の周知」に重点を置いた情報発信
- ・ 若年層向け啓発動画による情報発信

取組の方向性

- 昨年度同様、防災意識向上のために、若年層を中心に、区民が多数集まる場所における啓発を実施します。
- 令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント等での啓発が実施できるか不透明であるため、情報発信に重点を置いた取り組みを行います。
- 令和3年度は特に災害備蓄と津波避難ビルに関する情報を中心に情報発信していきます。
- 令和元年度に作成したLGBT啓発の動画が好評であったため、防災においても若年層の興味を引くユニークな動画を作成し、効果的な啓発による防災意識の向上につなげます。

令和3年度の取組への自己評価

評価の指標	区民アンケートにおいて、日ごろから自宅で飲料水や食料など3日分以上備蓄している割合		【課題・改善策】 ・ コロナ禍の影響で、防災講座等を開催する機会や区民が集まる行事の減少はあるものの、実現可能な範囲において取り組んできたところであるが、備蓄率を向上させるためには、これまでの取組を継続しつつ、新たなパターンの取組が必要である。 ・ 完成した防災啓発動画による情報発信の期間が短かったため、令和4年度においても様々な情報発信媒体により継続して周知を図る。 ・ 若年層の備蓄率を向上するための啓発や取組を充実させる。
数値目標	目標値	52%以上	
	実績値	33.9%	

具体的取組 1-1-2 防災対策（共助の取組）

当年度の取組内容

【継続的取組】

- ・一時避難場所や災害時避難所を使用した地域防災訓練・避難所開設訓練・学習会・防災啓発等への支援（全18地域）
- ・新大阪駅周辺の帰宅困難者対策（協議会3回開催、実動訓練1回）

【重点的取組】

- ・地域が実施する自主的な防災啓発への支援
- ・先進的に実施する特徴ある防災訓練等情報の共有化

取組の方向性

- 各地域での防災訓練支援や新大阪駅周辺の帰宅困難者対策を継続的に進めることにより、共助の取組を支援していきます。
- 各地域が実施する防災啓発の支援に重点を置きます。
- 地域によって防災訓練等の取り組みに違いがあるため、先進的な防災訓練や他の地域に波及させた方が良好な取り組みについては、区役所で取りまとめ、全18地域に発信していきます。
- 令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント等での啓発が実施できるか不透明であるため、数値目標は参加しようと思った人の割合の増加としました。

令和3年度の取組への自己評価

評価の指標	区民アンケートにおいて、地域が実施する防災訓練等に参加しようと思った人の割合		【課題・改善策】
	数値目標		
	目標値	77%以上	・各地域において、訓練等を実施すべく準備を進める中で区役所も支援をしたところであるが、新型コロナ感染拡大の影響により、中止を余儀なくされた地域や訓練内容を変更せざるを得ないケースが多々発生した。コロナ禍での災害に備えるため感染対策を徹底しつつ、訓練等を積み重ねていく必要がある。 ・住民への周知や訓練に参加できる仕組みについても考え、感染対策を徹底した上で、コロナ禍であっても地域が防災活動に取り組めるよう支援を進めていく。
	実績値	73.4%	

具体的取組 1-1-3 防災対策（公助の取組）

当年度の取組内容

【継続的取組】

- ・ 淀川区役所全職員に対する防災研修（年1回）
- ・ 「淀川区災害対策本部実動訓練」の実施（年1回）

【重点的取組】

- ・ 医療機関等との連携協定締結
- ・ 福祉避難所・津波避難ビル・災害時協力事業所等との連携・協力の拡大
- ・ 避難所等における感染症対策の整備

取組の方向性

- 大規模災害発生時に区役所が災害対策本部として十分に機能できるよう、職員に対する研修や訓練を実施します。
- 令和2年度に十三市民病院と連携協定を締結しましたが、令和3年度においても連携協定の締結対象を拡大していきます。
- 災害時に様々な事態に対応できるよう、津波避難ビルや災害時協力事業者等、地域の民間事業者等との連携を強化していきます。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により避難所での感染症対策が必要となっているため、適切に避難所運営ができるような感染症対策を整備していきます。

令和3年度の取組への自己評価

評価の指標	災害時医薬品ローリングストックを見据えた医療機関等との連携協定の締結件数		【課題・改善策】
	目標値	1件以上	
数値目標	実績値	1件	・ 南海トラフ巨大地震等、大規模な災害に備え、引き続き、福祉避難所・津波避難ビル・災害時協力事業所数を拡充していく必要がある。 ・ 広報誌での募集等により、福祉避難所、津波避難ビルの指定及び災害時協力事業所の登録を促進する。

具体的取組 1-1-4 地域安全対策

当年度の取組内容

【継続的取組】

- ・ 犯罪抑止のための青色防犯パトロール活動
- ・ 地域や企業と連携した防犯活動の実施
- ・ 新小学1年生への安全マップ下敷きの配布
- ・ 地域や企業と連携したひったくり防止、自転車盗難防止活動
- ・ 警察・社会福祉協議会・区役所との三者協定に基づく特殊詐欺被害防止活動
- ・ 「こども110番の家」事業を含めた子ども見守り活動の支援

【重点的取組】

- ・ 感染症対策を踏まえた防犯啓発の実施と子ども見守り活動への支援の強化

取組の方向性

- 各種関係機関と連携した犯罪防止のための啓発活動を引き続き行います。
- 犯罪発生状況や犯罪被害防止活動の情報発信を行うことで、地域住民自らの防犯意識向上を図ります。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により従来の啓発物品の取付や配布等による啓発活動が難しいため、感染症対策を踏まえた防犯啓発を行っていく必要があります。
- 地域の子どもの犯罪や事故に巻き込まれないよう、子どもの安全を守る取り組みに重点を置いた取り組みを進めます。

令和3年度の取組への自己評価

評価の指標	区民アンケートにおいて、各種防犯活動の取組が区内の犯罪抑止に役立つと感じている割合		【課題・改善策】
	数値目標		
	目標値	96%以上	・ 高齢者を中心に、特殊詐欺（特に還付金詐欺）による被害は収まらず、防止・減少させるための対策を検討することが必要である。 ・ 特殊詐欺による被害を防止・減少させるために、地域や警察等と具体的対策について検討を図る。
	実績値	88.4%	

経営課題 1

安全・安心なまちづくり

めざす成果及び戦略 1 - 2 地域福祉の推進

淀川区将来ビジョン2022数値目標

対象	区民アンケートにおいて、地域福祉活動に参加したことの割合	
	平成29年度 (実績)	17.3%
	令和2年度末 (中間目標)	22% (平成29年度+ 5%)
	令和4年度末	27% (平成29年度+10%)

具体的取組 1-2-1 地域における見守り支援体制の構築

当年度の取組内容

【継続的取組】

- ・「地域における要援護者見守りネットワーク強化事業」の推進
- ・地域包括支援センターやオレンジチーム等の関係機関、各地域、見守り相談室との連携を深め、相談支援体制の強化を図る
- ・「淀川区地域福祉推進ビジョン」の考え方を区民、各関係団体や関係機関へ周知し、地域福祉活動への参加促進を図る

【重点的取組】

- ・おせっかい(ちょっとした親切)を地域で実践できる担い手の育成のための手法を検討し、実施する

取組の方向性

- 地域に関わる全ての人々が力を合わせて、ともに生き、ともに支えあい、ともに楽しむ地域を作り上げていくために策定した「淀川区地域福祉推進ビジョン」の考え方を周知していき、区民の地域福祉活動への参加を促進していきます。
- 平時における地域からの孤立予防や災害時における要援護者支援などのために、地域における見守り支援体制を作る必要があります。
- 令和2年度に淀川区全18地域において、要援護者名簿を活用した支援の仕組みができたため、令和3年度からはおせっかい(ちょっとした親切)を地域で実践できる担い手の育成に向けて、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた手法を検討・実施していきます。

令和3年度の取組への自己評価

評価の指標	おせっかい(ちょっとした親切)を地域で実践できる担い手の育成のための取り組み件数		【課題・改善策】 ・淀川区地域福祉推進ビジョンの考え方を広く区民、地域へ浸透させていくために、引き続き、区社会福祉協議会と連携して周知に取り組み、地域福祉活動への参加促進を図る。 ・「要援護者見守りネットワーク強化事業及び地域見守り活動サポート事業」は区社会福祉協議会への委託事業として継続実施し、平時の見守りと災害発生時の避難支援が一体となった要援護者支援システムの構築をめざす。 ・地域の見守り活動検討会を他地域でも実施していく。
数値目標	目標値	2件以上	
	実績値	地域の見守り活動検討会を1件実施(もう1件は3月に開催予定だったが、まん延防止等重点措置により開催延期)	

経営課題 2

教育・子育て支援の充実

めざす成果及び戦略 2 - 1 学校教育支援

淀川区将来ビジョン2022数値目標

対象	児童生徒の学力・体力が全国平均を上回っている区内の小中学校数	
数値目標	平成29年度 (実績)	学力 5 校 体力12校 ※公表22校中
	令和2年度末 (中間目標)	学力 7 校 (平成29年度+ 2 校) 体力14校 (平成29年度+ 2 校)
	令和4年度末	学力 8 校 (平成29年度+ 3 校) 体力15校 (平成29年度+ 3 校)

具体的取組 2-1-1 課外学習の推進（ヨドジュク）

当年度の取組内容

【継続的取組】

- ・区内在住中学生を対象に、十三・美津島・東三国の中学校施設を活用して各生徒の習熟度に応じた課外授業を実施し、学習習慣の形成及び学校授業の理解度向上を図る
- ・学力検証を受講開始後と受講終了前の2回実施
- ・体験会の実施や各校を通じて働きかけを行うなど、区内全中学校の新入生への周知を強化

【重点的取組】

- ・実施事業者ヒアリングを行って課題抽出し、事業内容の改善を進める

取組の方向性

- 小学生、中学生共に基礎学力の向上を図るためには学習習慣を定着させることが必要となっている。事業効果をより浸透させていくため参加する児童数・生徒数の拡大を図っていきます。
- 「ヨドジュク」では、各生徒の習熟度に応じた課外授業を実施し、学習習慣の形成及び学校授業の理解度の向上を図ります。
- 「大阪市塾代助成事業」で交付されているバウチャー（塾代助成カード）での受講も可能とすることにより、負担の軽減を図ります。
- 令和2年度に公募して選定した事業者が令和3年度から令和5年度まで連続実施することとなるため、令和2年度までの実施事業者ヒアリングを行って課題抽出し、事業内容の改善を進めます。

令和3年度の取組への自己評価

評価の指標	①参加生徒アンケートで「週5日以上自宅学習に取り組む」の回答割合 ②学力検証結果を比較し、2回目の検証結果が上昇した生徒の割合		【課題・改善策】 ・受講生の家庭学習の習慣作りの向上を図るため、受講生の個々の学習状況を踏まえ、スモールステップでの日々の課題を与えるなどの工夫を行う。 ・生徒一人ひとりに合わせた指導を行うため、理解度の確認や学校での学習進度を確認しながら指導を行う。
	目標値	①30%以上 ②60%以上	
数値目標	実績値	①26.1% ②37.9%	

具体的取組 2-1-1 課外学習の推進（小学生補習充実）

当年度の取組内容

【継続的取組】

- ・区内小学校児童の基礎学力の向上のため、小学校における補習を充実させることで学習習慣の定着を目指す
- ・実施する想定規模は児童360人（12校）
- ・未実施校へのヒアリングを継続して行い、規模の拡大を目指す

【重点的取組】

- ・学習習慣を身につけさせるため、放課後だけでなく授業中におけるサポートも試行実施し、効果検証していく

取組の方向性

- 小学校における補習を充実させることで、学習習慣を定着させるとともに、児童の放課後の居場所づくりとしての効果も見込んでいます。
- 実施する想定規模は令和2年度と同規模の児童360人（12校）としています。
- 学習習慣を身につけさせるため、日常の授業から補習への切れ目のない支援を行い、効果的な学習が行えるような体制を整えるとともに、規模の拡大をめざしていきます。
- 授業中に学習に集中できない児童に対しては、放課後だけでなく授業中におけるサポートも試行的に実施し、これによって学習習慣の定着に寄与するか検証していきます。

令和3年度の取組への自己評価

評価の指標	①全実施校における年間の平均参加児童の合計 ②「以前より授業が分かりやすくなった」と回答した参加児童の割合		【課題・改善策】 ・7月時点では10校での実施であったが、未実施校へ開設を促し、最終的には12校での実施となった。新型コロナウイルス感染症の拡大状況の影響も、実施校数が伸び悩んだ要因の一つと考えられる。 ・令和3年度は、4月に小学校へ通知し、5月中旬から事業を実施していたが、令和4年度からはスケジュールを早め、4月1日から事業を実施できるよう改善した。
	目標値	①360人以上 ②60%以上	
数値目標	実績値	①398人 ②74.4%	

具体的取組 2-1-2 学力向上支援（淀川漢字名人育成計画）

当年度の取組内容

【継続的取組】

- ・区が、区内市立中学校（6校）に通う中学生（1学年）及び、区内市立小学校（17校）に通う小学生（5年生）の漢字検定の受検料を負担する
- ・各学校においては、漢字検定の受検を盛り込んだ学力向上の取組をそれぞれ立案し、実施

【重点的取組】

- ・これまで実施してきた中で明確になった受検手続に係る事務上の留意点を可視化し、事務の効率化と担当教職員の負担を軽減する

取組の方向性

- 分権型教育行政の枠組みにより、区役所と小中学校とが連携して、子どもの学力の向上を支援するため、区役所が独自に漢字検定の受検料負担を行っています。
- 漢字検定の実施方法については各学校においてそれぞれの計画に沿った実施方法を立案します。区役所は学校が立案した計画に対して支援を行っています。
- 事業の実施にあたっては、学校の教職員の負担を少しでも軽減できるよう、これまでの事業の実施結果を検証して受検手続について整理し、効率的に受検手続を行うためのサポートを行っています。

令和3年度の取組への自己評価

評価の指標	受検者アンケートで、自己肯定感向上の設問に肯定的に回答する児童・生徒の割合		【課題・改善策】 ・新型コロナウイルス感染症の拡大により、受検に向けての事前の取組や受検できなかった児童・生徒が多くいた。 ・より柔軟に学校の特性に応じた取組となるよう、令和4年度からは漢字検定だけでなく英語検定・英検Jr・数学検定・算数検定等の他検定も学校の選択により受検可能とする予定。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大等により、効果的な事業実施が困難になることも想定されるため、できる限り延期も可能な日程で受検日を設定するよう学校へ依頼する。
	目標値	70%以上	
数値目標	実績値	78.5%	

経営課題 2

教育・子育て支援の充実

めざす成果及び戦略 2 - 2

「重大な児童虐待ゼロ」に向けた子育て支援

淀川区将来ビジョン2022数値目標

対象	区民アンケートにおいて、安心して子育てができる環境であると感じている割合	
	平成29年度 (実績)	45.7%
	令和2年度末 (中間目標)	51% (平成29年度+5%)
	令和4年度末	56% (平成29年度+10%)

具体的取組 2 - 2 - 1 プレパパ・ママ等ファミリー子育て教室

当年度の取組内容

【継続的取組】

- ・全市で実施している「プレパパ、ママの育児セミナー」を、祖父母等ファミリーに参加対象者を拡大し、区民対象で実施する
- ・身近な地域でプレパパ・ママ、祖父母等家族で沐浴、抱っこ、着替え体験等を行うことにより、子育てに参加するきっかけを作り、育児に取り組みやすい環境を作る
- ・妊娠期からファミリーで育児をするイメージを作り、産後の不安軽減につなげることで虐待を未然に防ぐ

【重点的取組】

- ・令和2年度に開始した新規事業であるため、令和2年度の実施結果を検証し、効果的な事業の構築につなげる

取組の方向性

- プレパパが参加しやすい休日に育児セミナーを開催することで、プレパパ、祖父母等を含めファミリーの参加につなげます。
- 妊娠期からファミリーで育児をするイメージを作り、産後の不安軽減につなげることで虐待を未然に防ぎます。
- 令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により感染予防対策を十分に講じた上でのイベント開催をめざします。
- 新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、実施内容を再検討しなければならない状況となる可能性もありますが、感染状況を勘案して柔軟に対応していきます。

令和3年度の取組への自己評価

評価の指標	本事業の参加者アンケートで「出産・育児のイメージがついた」と回答したプレパパ、ママの割合		【課題・改善策】 ・教室に参加し、「出産・育児のイメージがついた」と回答した割合は98%と高いことから教室の効果はあると考え、次年度も事業継続とする。実施場所の偏りがあるため、次年度は検討する。 ・取り組みを継続しながら、今後は子育てを支援する祖父母等の家族の参加も促していく。
数値目標	目標値	100%	
	実績値	98%	

具体的取組 2 - 2 - 2 地域子育てサロン助産師巡回相談

当年度の取組内容

【継続的取組】

- ・身近な地域で開催される地域子育てサロン(地域ふれあい子育て教室)に、保健師、栄養士等区役所職員に加え、新たに助産師が巡回し、参加するきっかけづくりを行う
- ・助産師巡回により、特に授乳相談など産婦相談を充実させることにより、参加人数を増やす
- ・出産後の早い段階から、産婦の不安や悩みを解消し、仲間づくりと育児力を高める

【重点的取組】

- ・令和2年度に開始した新規事業であるため、令和2年度の実施結果を検証し、効果的な事業の構築につなげる

取組の方向性

- 身近な地域で開催される地域子育てサロン等(地域ふれあい子育て教室)に、保健師、栄養士等区役所職員に加え、新たに助産師が巡回し、参加するきっかけづくりを行います。
- 出産後の早い段階から、産婦の不安や悩みを解消し、仲間づくりと育児力を高めます。
- 各地域の子育てサロンの開催も不透明な状況であるため、子育てサロン以外の場においても助産師が訪問し、授乳相談など産婦の相談を充実させます。
- 新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、実施内容を再検討しなければならない状況となる可能性もありますが、感染状況を勘案して柔軟に対応していきます。

令和3年度の取組への自己評価

評価の指標	本事業の助産師の相談業務において、授乳相談などの産婦相談ができて不安が軽減した相談者		【課題・改善策】 ・新型コロナウイルス感染予防のため、各地域子育てサロンが再開されておらず、開館している子育て支援施設が限られ実施場所が偏った。また1開催当たり4.6組の参加となった。 ・参加者の相談内容を分析した結果、助産師への相談内容については、他事業で対応可能であるため、本事業は令和3年度をもって終了する。
	目標値	100%	
数値目標	実績値	97%	

経営課題 3

つながるまちの実現

めざす成果及び戦略 3 - 1

地域活動協議会による自律的な地域運営の促進

淀川区将来ビジョン2022数値目標

対象	区民アンケートにおいて、お住まいの地域で、日ごろから、ご近所同士で「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」が行われていると感じる割合	
数値目標	平成29年度（実績）	42.6%
	令和2年度末（中間目標）	50% （平成29年度+7%）
	令和4年度末	53% （平成29年度+10%）

対象	新たに地域活動協議会や各種市民活動団体と企業・専門学校・NPO等が連携した取組みを行った件数	
数値目標	平成29年度（実績）	11件
	令和2年度末（中間目標）	26件 （2017年度+15件）
	令和4年度末	36件 （2017年度+25件）

市政改革プラン3.0 改革の柱4 - 1 数値目標 ※

対象	地活協の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合	
数値目標	令和元年度（実績）	90.8%
	令和2年度	92%
	令和3年度	92%
	令和4年度	前年度実績値以上 （かつ90%以上）
	令和5年度	

※本項目は全市統一的に運営方針に記載する方針となっているため、従来の成果指標に追加して記載しています。

具体的取組 3-1-1 市民活動の理解促進

当年度の取組内容

【継続的取組】

- ・広報誌、HP、SNS等広報媒体を活用して情報発信を行うことにより、身近な地域で行われている地域活動への参加を呼びかけるとともに市民活動の理解促進を図る（情報発信回数 年間200回以上）
- ・お住まいの地域情報も併せて提供できるよう、地域に小冊子の作成を提案する

【重点的取組】

- ・転入者や今まで地域活動に関わりの薄かった層に対して、地域で行われている各種地域活動等を効果的に情報発信できるような手法を検討し、実施する

取組の方向性

- 淀川区は傾向として、転入・転出が多く、新しい住民のご近所同士のつながりが希薄となっており、区民アンケートでは、身近な地域のつながりを感じる割合が半数以下となっています。
- 積極的な情報発信により、身近な地域で行われている地域活動への参加を呼びかけるとともに市民活動の理解促進を図ります。
- 地域の小冊子作成にあたっては、中間支援組織（まちづくりセンター等）と連携し、記載内容やデザイン作成等の支援を行います。
- 従来の情報発信だけでなく、転入者や地域活動に関わりの薄かった層に対して訴求力がある新しい手法による情報発信を行っていく必要があります。

令和3年度の取組への自己評価

評価の指標	①区民アンケートにおいて、身近な地域活動の情報を、様々な広報媒体（広報誌「よどマガ！」・区役所HP・SNS・地域広報紙・掲示板等）により知った割合	
	②区民アンケートにおいて、地域活動協議会を知っている割合	
数値目標	目標値	①50%以上 ②50%以上
	実績値	①74.5% ②48.6%

【課題・改善策】

- ・引き続き、転入者や若い世代への情報発信に重点的に取り組む必要がある。
- ・区広報誌「よどマガ！」への地域活動紹介記事連載や転入者向け配布冊子での地域情報発信を継続する他、地域のSNSによる地域活動情報発信の支援を行う。
- ・転入の多い3、4月期に各地域の広報誌やチラシ、ポスター等を区役所内に展示し、新たに淀川区民となられた方々へ地域活動協議会の活動を知る場としての「地域広報見本市」の開催を継続する。

具体的取組 3-1-2 地域実情に応じたきめ細やかな支援

当年度の取組内容

【継続的取組】

- ・地域公共人材について積極的な活用を促すため、地域活動協議会の会議等で情報発信を行う。（18地域）
- ・SNSを活用した若い世代への情報発信に向けた取組みを全地域が行えるよう支援する

【重点的取組】

- ・各地域活動協議会の会長や実務担当者へのヒアリング
- ・他地域の好事例の情報提供

取組の方向性

- 現在、全地域活動協議会に対し地域担当職員を複数名配置し、中間支援組織と連携して地域の自立的運営に向けた支援を行っており、地域特性や地域課題に応じて活動しているNPOやボランティア団体等へのきめ細やかな支援が求められています。
- 令和3年度は中間支援組織（まちづくりセンター等）と共に各地域活動協議会の活動拠点を個別訪問し、会長や実務担当者の方々から地域の実情や課題、要望を直接聞き取ることにより、地域特性に応じたきめ細やかな支援を行います。
- コロナ禍での地域活動については、他地域の好事例の情報提供等を行うことで支援を行います。

令和3年度の取組への自己評価

評価の指標	中間支援組織（まちづくりセンター等）の支援を受けた団体が、支援に満足している割合		【課題・改善策】 ・「中間支援組織の支援に満足している」割合は前年度より2.1%向上したものの、目標値84%をわずかに下回った。コロナ禍により地域活動の制限が続いたため中間支援組織による支援が届きにくかったことが要因と思われる。 ・SNSを活用した情報発信のさらなる推進やオンライン会議開催支援など、中間支援組織と連携し、コロナ禍の状況や地域ニーズに応じたきめ細やかな支援を継続する。
数値目標	目標値	84%以上	
	実績値	80.2%	

具体的取組 3-1-3 様々な活動団体の連携・協働

当年度の取組内容

【継続的取組】

- ・ 中間支援組織（まちづくりセンター等）と連携し、地域活動協議会や各種市民活動団体、企業・専門学校・NPO等との交流会を開催する（交流会：年2回以上）
- ・ 中間支援組織（まちづくりセンター等）と連携し、地域や団体特性に応じた具体的なコーディネートを行う（20件）

【重点的取組】

- ・ 地域活動協議会や各種市民活動団体と企業・専門学校・NPO等が連携した取り組み事例の情報発信を行う

取組の方向性

- 地域で活動しているNPOやボランティア団体等の活動団体同士のネットワークの拡充支援および活動支援を行うとともに、今まで地域活動に関わりの薄かった企業や専門学校、NPO、ボランティア団体、マンション住民など新たな担い手の参画促進に向けた取り組みを行います。
- 中間支援組織（まちづくりセンター等）と連携し、地域活動協議会や各種市民活動団体と企業・専門学校・NPO等が連携した取り組み事例の情報発信を行い具体的な連携のイメージを各地域と共有することで、連携促進を図っていきます。

令和3年度の取組への自己評価

評価の指標	新たに地域活動協議会とNPO及び企業等とが連携した取組を行った件数		【課題・改善策】 ・ 目標値に達したが、さらに連携が活性化するように、情報発信に取り組む必要がある。 ・ 企業・専門学校・NPO等と地域活動の連携がさらに活性化するように、中間支援組織と連携し、地域特性に応じたきめ細やかなコーディネートを行う。
数値目標	目標値	11件以上	
	実績値	17件	

経営課題 4

区民のための区役所づくり

めざす成果及び戦略 4 - 1 区民ニーズの的確な把握と反映

淀川区将来ビジョン2022数値目標

対象	区民アンケートにおいて、区政に区民の意見が伝わり、反映させる体制ができていると感じている割合	
数値目標	平成29年度 (実績)	62.5%
	令和2年度末 (中間目標)	73% (平成29年度+10%)
	令和4年度末	83% (平成29年度+20%)

具体的取組 4-1-1 広聴機能の充実

当年度の取組内容

【継続的取組】

- ・無作為抽出区民アンケートを2回実施し、うち1回は区の課題に合わせ対象を絞った区民アンケートを実施する
- ・区民の意見やニーズの把握手法について、他区や他都市の事例を参考に内容を検討し、可能なものを実施する
- ・市民の声、ご意見箱へ迅速に対応し（原則2週間以内）、その対応についてHPや区役所内掲示板で公表する
- ・区役所全職員に対して市民の声の事例共有を行い、組織全体で広聴に対する意識付けを図る

【重点的取組】

- ・区民からよくある問い合わせについて（区役所外の業務も含めて）、担当の電話番号を確認できる一覧を作成

取組の方向性

- 引き続き広聴における基本的な取組を実施していくとともに、効果的に区民アンケートを実施していきます。（実施する2回のうち1回は区の課題に合わせて対象を絞ったアンケート）
- 令和2年度の区民アンケートでは、区政会議委員の意見を反映し、アンケートにボールペンを同封したところ大幅に回答率が向上したため、令和3年度もこの手法を採用することとしました。
- 区民からの問い合わせにより迅速に対応するために、区民からよくある問い合わせについて（区役所外の業務も含めて）、担当の電話番号を確認できる一覧を作成し、区役所職員で共有します。

令和3年度の取組への自己評価

評価の指標	区民アンケートにおいて、区役所が、相談や問い合わせに適切に対応したと思う割合		【課題・改善策】 ・区民アンケートの回答率が、令和2年度（44.6%）に比べて令和3年度（43.3%）は若干低下したため、回答率を上げるための工夫が必要。 ・多様な区民の意見やニーズの把握方法について、他区や他都市の事例を参考に当区で実施可能な方策を検討し実施する。
数値目標	目標値	73.8%(令和2年度大阪市平均)以上	
	実績値	77.1%	

具体的取組 4-1-2 区政会議の効果的な運営

当年度の取組内容

【継続的取組】

- ・区政会議における意見へのフィードバック
- ・区の取組に対する委員の評価を随時受け付ける
- ・区政会議の議題において意見をうかがいたい項目を事前に案内し、会議資料を事前に配付する
- ・地域推薦委員が区内全18地域の地域活動協議会から推薦を受けた委員である状態を維持する

【重点的取組】

- ・公募委員の定数等、委員構成のあり方を検討
- ・改選前の委員への会議運営に関するアンケート結果等を参考に最も効果的な区政会議の運営をめざす
- ・勉強会や意見交換会を開催する

取組の方向性

- 区政会議は、区長が、区の行政を運営していくにあたって、区の実情や特性に応じて、区の行政を計画段階から、幅広い区民の方々との対話や協働により推進していくための仕組みです。
- 令和3年度は委員の改選があるため、公募委員の定数等、委員の意見を参考に、委員構成のあり方を検討します。
- 改選前の委員への会議運営に関するアンケート結果等を参考に、最も効果的な区政会議の運営をめざします。
- 区の取組内容について委員の理解を深めるため、また委員の意見を十分に聞くために、勉強会や意見交換会を開催するなど、新たな取り組みを随時取り入れていきます。

令和3年度の取組への自己評価

評価の指標	①十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議の委員の割合 ②意見に対して区役所から適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議の委員の割合	
	目標値	①90%以上 ②100%
数値目標	実績値	①42.1% ②83.3%

【課題・改善策】

- ・区役所と委員との間で十分に意見交換が行われていると感じていただけるように、さらなる改善に向けた取組が必要である。
- ・区役所と委員との間で活発な意見交換が行われるよう、会議での意見交換の時間をより多く確保したり、委員と職員が意見交換しやすいよう配席の工夫を行う。
- ・委員にとってわかりやすい資料の作成を行うとともに、委員が積極的に意見交換できるような議題テーマの設定や、議論するために必要な参考情報の提供等に取り組んでいく。

経営課題 4

区民のための区役所づくり

めざす成果及び戦略 4 - 2 区民の視点に立った情報発信

淀川区将来ビジョン2022数値目標

対象	区民アンケートにおいて、区政に関する必要な情報が届いていると感じている割合	
	平成29年度 (実績)	35.9%
	令和2年度末 (中間目標)	46% (平成29年度+10%)
	令和4年度末	56% (平成29年度+20%)

具体的取組 4-2-1 区民が必要とする情報の発信

当年度の取組内容

【継続的取組】

- ・広報誌「よどマガ！」を毎月定期的に発行
- ・区民アンケート等により区民ニーズを把握する
- ・広報担当者向けの講座や研修の受講及び区職員向けの広報研修を実施し、広報人材を育成する
- ・SNSなどのICTを活用した地域住民への情報発信や対話を進める様々な取組を進める
- ・SNSでは、フォロワー数増加に向けた取り組みを強化し、効果的な情報発信ツールとなるよう目指す

【重点的取組】

- ・広報誌の新企画を開始する

取組の方向性

- 淀川区の広報誌「よどマガ！」は、全戸配布しており、淀川区で最も有力な情報発信ツールとなっています。
- また、SNSなどの活用による電子的な情報発信にも積極的に取り組んでおり、フォロワー数において24区中Twitterで1位、Facebookで3位となっています。
- 引き続きフォロワーの増加に向けた取り組みを重点的に進めていく方針です。
- 区の課題解決のための情報発信の手法として、令和3年度の広報誌において、これまで取り組んだことのないエンターテイメント性のある新たな連載企画を開始します。

令和3年度の取組への自己評価

評価の指標	広報誌で区民が関心を持てるような、新たな連載企画の掲載件数		【課題・改善策】 ・区民アンケートにおける「区の様々な取組情報が区役所から届いている」と感じると肯定的な回答をいただいている割合は45.8%にとどまっている。 ・引き続き区民に興味を持ってもらえるような企画を検討する必要がある。 ・若年層に行政に興味を持ってもらうべく、SNS等を用いた新たな手法や広報誌に掲載する企画を検討する。
数値目標	目標値	1件以上	
	実績値	1件	

経営課題 4

区民のための区役所づくり

めざす成果及び戦略 4 - 3 窓口サービスの向上

淀川区将来ビジョン2022数値目標

対象	区役所来庁者に対する窓口サービスにかかる民間事業者の覆面調査員による調査	
数値目標	平成29年度 (実績)	3.7点 (★★)
	令和2年度末 (中間目標)	4.0点 (★★)
	令和4年度末	4.5点 (★★★★)

具体的取組 4-3-1 窓口サービスの向上

当年度の取組内容

【継続的取組】

- ・区役所来庁者等に対する窓口サービスの格付けに則した接遇研修など必要な取組を実施する（年1回）
- ・優れた接遇を対象とした職員表彰を行う（年1回）
- ・区役所内レイアウトをプライバシーやバリアフリーに配慮したつくりとなるように調整する

【重点的取組】

- ・接遇向上の観点からの新型コロナウイルス感染症対策

取組の方向性

- 大阪市全体で実施している区役所来庁者等に対する窓口サービスの格付け（5点満点）において、淀川区役所は平成29年度に3.7点を獲得し、★2つの格付けとなりましたがその後は★1つの評価が続いています。
- 引き続き接遇向上の取り組みを積極的に実施することで、★2つの格付けをめざしていきます。
- 新型コロナウイルス感染症対策として、窓口へのビニールシートなど簡易な設置物による拡大防止策を講じてきましたが、景観や快適性に欠ける状態であることから待合スペースも含め亚克力板設置など恒常的な防止策を検討していきます。

令和3年度の取組への自己評価

評価の指標	区役所来庁者に対する窓口サービスにかかる民間事業者の覆面調査員による調査での点数（5点満点）		【課題・改善策】 ・令和3年度の窓口格付調査では、調査対象となった5担当の内、1担当が3.4を下回っており、引き続き職員への基本的所作の浸透が必要である。 ・指摘事項を踏まえた改善策を「淀川区接遇マニュアル」へ反映するとともに、全職員が日々の業務でマニュアル遵守を意識するような取組を検討し実施する		
	数値目標	<table><tr><td>目標値</td><td>3.6点以上（★★以上）</td></tr><tr><td>実績値</td><td>3.6点（★★）</td></tr></table>		目標値	3.6点以上（★★以上）
目標値	3.6点以上（★★以上）				
実績値	3.6点（★★）				

経営課題 4

区民のための区役所づくり

めざす成果及び戦略 4 - 4 効率的な業務運営

淀川区将来ビジョン2022数値目標

対象	実現した職員提案による改善指数 (金額換算累計額：千円未満切り捨て)	
	平成29年度 (実績)	2,712千円
	令和2年度末 (中間目標)	4,212千円 (平成29年度+150万円)
	令和4年度末	5,212千円 (平成29年度+250万円)

具体的取組 4-4-1 効率的な業務運営

当年度の取組内容

【継続的取組】

- ・不適切な事務処理をおこさせない職場風土を醸成（朝礼で都度注意喚起等）し、発生した事務は標準作業書を作成する。（発生件数分）
- ・コンプライアンス意識の向上にむけ、自由に意見が言え、業務改善提案を行いやすい風通しの良い職場づくりをめざし、職員が同僚・部下を気かけ、上司は部下へ積極的に声かけ（都度注意喚起）を行う

【重点的取組】

- ・職員向け区長表彰のあり方検討
- ・不適切事務が特に減少した職場の具体的な対策等の共有

取組の方向性

- 不適切事務を未然に防止するためには、普段からの業務の進捗状況や業務内容を共有し、ミスが起こる可能性を低減させる必要があります。
- そのためにも、職場内でのコミュニケーション促進の取り組みによって風通しのいい風土を醸成していく事で、不適切事務の発生しにくい職場環境の実現につなげていきます。
- 職員の仕事のやりがい向上に向け、区長表彰のあり方を検討していきます。
- コンプライアンス意識の向上と不適切事務撲滅に向けた機運醸成を図ることを目的に、不適切事務が特に減少した職場の具体的な対策等を優秀取組として全職員へ共有していきます。

令和3年度の取組への自己評価

評価の指標	不適切な事務処理事案の件数		【課題・改善策】 ・不適切事務の多くは重要管理ポイントなどルール遵守が徹底されないなど人的要因に起因するものであった。業務繁忙など発生リスクの高い作業環境の改善や公文書管理のルールの徹底などが課題である。 ・各種の課題解決に向けて上司のマネジメントのもとに上司・部下間で不適切事務を発生させない組織風土の醸成が求められる。引き続き、所属長からの注意喚起や自所属・他所属において発生した不適切事務の共有などにより、コンプライアンス意識向上や不適切事務撲滅に向けた機運を醸成する取組を検討し実施する。
数値目標	目標値	11件以下（令和2年度16件比30%以上減少）	
	実績値	9件	

(参考) SDGs (持続可能な開発目標) との関連について

【SDGsとは】

2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成されています。

【大阪市では】

SDGsの達成に向けた取り組みの一環として、区においてもSDGsの視点からの施策の見える化を図ることで、区民及び職員の認知度の向上を図り、SDGsの達成に資することを目指します。

令和3年度淀川区運営方針と関連するSDGsの「17のゴール」について

経営課題 1

(安全安心なまちづくり)



経営課題 2

(教育・子育て支援の充実)



経営課題 3

(つながるまちの実現)



経営課題 4

(区民のための区役所づくり)



※ゴール2(飢餓をゼロに)、6(安全な水,トイレを)、7(エネルギーをクリーンに)、12(作る責任,使う責任)、14(海の豊かさを守る)、15(陸の豊かさを守る)については関連する経営課題なし